

検証・ニコン

フォトジャーナリスト
元共同通信編集委員

新藤健一 [責任編集]

慰安婦写真展中止事件

日韓
対訳

검증・니콘 위안부 사진전 취소 사태

突然の中止通告から国際的な騒動に発展した韓国人写真家、安世鴻（アン・セホン）氏のニコンサロン写真展。“世界のニコン”は何を守ろうとしているのか。緊張高まる日韓関係の最前線を日韓対訳で緊急報告！！

【編者より—ニコンと三菱の関係】

実はニコンは三菱グループの一員である。1914(大正3)年、第一次世界大戦が勃発。日本海軍は壮大な軍拡計画を進めていた。当時、艦船にとって最も重要な兵器は双眼鏡や潜望鏡などの「光学兵器」だった。軍は潜水艦を製造する三菱合資会社の岩崎小弥太(弥太郎の甥)に潜望鏡を含めた光学兵器国産化の会社設立を強く求めた。1917(大正6)年、三菱合資の社長に就任した岩崎小弥太は「日本光学工業株式会社」を設立した。これがニコンの始まりだ。だからニコンは「カメラ・メーカー」ではなく、「光学機器メーカー」であり、自他ともに認める国策の「大軍需会社」の尾を引き、今日も防衛産業にリンクする企業なのだ。戦後、三菱財閥は解体されたが、いままニコンの株主には、三菱UFJ信託銀行や三菱東京UFJ銀行のほか、三菱重工の名前が並ぶ。

この「慰安婦」写真展中止事件が起きた直後の5月24日、韓国の大法院(最高裁)は広島の子三菱重工や日本製鐵(新日鉄)で強制徴用された韓国人が損害賠償を求めた訴訟で、1965年の日韓請求権協定では「個人の請求権は消滅していない」との判断を示した。

大法院の決定を聞いて戦中、名古屋市の三菱重工航空機製作所で働いていた元朝鮮女子勤労挺身隊の韓国人女性9人も、近々、未払い賃金や謝罪を求める訴訟を韓国で起こす方針だ。毎週金曜日の朝、東京のJR品川駅と三菱重工本社前では「だまして連行した少女たちの未払いの賃金を払え」と「名古屋三菱・朝鮮女子勤労挺身隊訴訟を支援する会」の支援者がハンドマイク片手にプラを配っている。

三菱グループの中核にある三菱重工は国内外の事業が衰退する中、確実なビジネスは原子力事業や航空宇宙事業などの防衛産業が最後の拠り所になっている。こうした経済情勢下、企業にとって世論に影響を与える「慰安婦」写真展は目障りな存在なのだ。

フォトジャーナリスト 新藤 健一

Contents

まえがき

Chapter 1 ニコンサロンと写真家、安世鴻

Chapter 2 突然の中止通告の理由

寄稿① ニコンサロン・安さん写真展取り消し問題 豊田直巳

Chapter 3 地裁の正論、ニコンの暴論

Chapter 4 嚴重「すぎる」警備体制

寄稿② 慰安婦問題—河野談話とマイク・ホンダと安世鴻 溝上明

Chapter 5 日本社会の縮図、ニコン事件

寄稿③ ニコンの「政治的」介入が映し出したもの 綿井健陽

政治的なカメラ—あとがきに代えて

■資料

全記録 ニコン慰安婦写真展中止事件の経緯

- 定価 735円 (税込)
- A5判並製・72頁
- 発売：産学社

